

新風

**Network News
of KANTO
2010
Vol.508**

FRONT VOICE ◆ 東京3支部合併！

関東地方本部 業務委員長兼東京支部長 鈴木 潔

支部だより ◆ 千葉県支部会員の近況報告

関東地方本部 千葉県支部 戸井田健一

IT 業界最前線 ◆ コンテンツ配信ビジネスの現状と今後のキーとなる成長戦略

情報通信総合研究所 グローバル研究グループ 榊原睦彦





xCube ひかり Lite

クロスキューブライトひかり

通信コストの大幅削減と 業務の効率化を実現

コストダウン を実現

ひかり電話で
通信コストの削減

- **NTT 東日本/西日本ひかり電話オフィスタイプ完全対応**
ひかり電話オフィスタイプを利用し、毎月の通信コストを削減。
- **電話機の移設が容易**
引っ越し、席替えに伴う工事や設定変更は不要です。
- **自動バージョンアップ**
最新のファームウェアをインターネットからダウンロードし、自動でバージョンアップを行なう機能を持っています。手動でのインストール作業は一切不要なため、運用・管理コストの削減を図ることが出来ます。

業務効率の 向上

充実の
便利機能

- **効率的な業務をサポートする充実の転送設定**
応答前・応答後転送の他、無条件転送・話中転送・無応答(タイマー)転送・着信時圏外転送など便利な転送機能が利用できます。
- **内線番号の個別管理**
WEB ブラウザより、個人の内線電話機の各種設定が行えます。プレゼンス設定や Click to Dial 機能も利用できます。
- **多拠点接続が可能**
NTTのサービス「FLET'S GroupAccess」を利用する事により、本社・支社間を内線化する事が可能になります。
- **多彩な接続端末**
固定型電話機、無線LAN 電話機、ソフトフォンなど、ワークスタイルに合わせて、端末を選択できます。また、FAX等の接続も可能です。

豊富な連携 ソリューション

多様な
ユーザーズを実現

- 様々な連携ソリューションにより、ビジネスコミュニケーションをさらに円滑にします。
 - 通話自動録音機能
 - 電話会議システム
 - ドアホン接続
 - 音声応答システム (IVR)
 - 館内放送設備接続
 - 業務支援システム

お問い合わせ



関東地方本部
業務委員長兼東京支部長
鈴木 潔

東京3支部合併！

皆さんが、この記事を読まれる頃はゴールデンウィークが明け、春本番となっている事と思います。

4月12日に東京千代田・中央、西・東、港・南各支部の最後の総会が無事終了し、3支部が合併して今年度から新たに東京支部として活動する事になりました。

数年前から組織委員会で検討されてきましたが、昨年の財務改善委員会でも討議され、3月の地方理事会で決定して4月12日の東京支部設立総会の運びとなりました。

霞ヶ関ビル35階にある東海大学校友会館で行った設立懇親会には、NTT東日本-東京管内の各社様、フュージョンコミュニケーションズ様のご来賓をお迎えし、株式会社NTT東日本-東京北 取締役営業サービス部長である大部 正宏様にご挨拶をいただき、会員間の懇親を深めさせていただきました。

東京3支部のエリアである23区内は、地域特性差も殆ど無く、数年前からは合同での懇親会等を行っており、支部を分けている意味合いが少なく支部運営の効率化も図られ、また、支部活動の平準化・参加機会の拡大が考えられるため、合併を実施いたしました。

しかしながら東京支部の会員数は200社以上あり、会員数で比較すると他の地方本部の2倍、全国会員数の20%以上、関東地方本部全会員の60%以上にのぼり、今回連絡方法・運営方法を大きく変えては混乱すると思われ、当面は旧支部を地区単位として、その下にブロックを配し、東京支部・〇〇地区・〇〇ブロック・〇〇会員という位置づけにし、連絡方法も支部長→地区長→ブロック長→ブロック内会員とする事で会員間の情報共有化を計りたいと考えております。

数年前まで行っていた、メーカー等に講師をお願いしての勉強会、会員間での交流会を開催したいと考えており、1会員では取り組みにくい事業にも取り組めるよう、会員各社の得意分野を様々な形で結びつけられたらと考えております。会員間でのコラボレーションにより新たな市場を開拓することができれば、これこそ協会の存在意義であり、新たな協会の獲得にも繋がる事と思います。

東京支部の新役員は、副支部長2名(千代田中央地区)：三石 昇、(西東地区)今井 秀昭、会計：松山 仁、監査：佐藤 滋、業務：松枝 秀樹が担当しますが、各ブロック長はじめ皆様のご協力をいただき、本季刊報の名前でもある「新風」を起こせたらと思っています。

今後は、東京支部により一層の皆様方からのご指導、ご意見をいただけますようお願い申し上げます。

最後ではありますが、今回支部長を退任されました東京西東支部木村支部長並びに東京千代田中央支部遠藤支部長には支部活動にご尽力され、ご苦労様でした。今後ともご指導のほどよろしくお願いいたします。



1	土	友引		1
2	日			2
3	月	仏滅	憲法記念日	3
4	火	大安	みどりの日	4
5	水		こどもの日	5
6	木			6
7	金	友引		7
8	土			8
9	日	仏滅		9
10	月	大安		10
11	火		13:00(関東)常任理事会 14:00(関東)地方理事会	11
12	水		↑ 山梨県支部総会 多摩支部総会	12
13	木	友引	(関東)新入社員研修 栃木県支部総会 群馬県支部総会	13
14	金	仏滅	↓ 神奈川県支部総会	14
15	土	大安		15
16	日			16
17	月		千葉県支部総会	17
18	火	友引		18
19	水		13:30(関東)第1回定例講演会	19
20	木	仏滅	↑ (本部)LAN実機トレーニングコース研修 茨城県支部総会	20
21	金	大安	↓	21
22	土			22
23	日			23
24	月	友引		24
25	火		情報通信事業協同組合総会	25
26	水	仏滅		26
27	木	大安		27
28	金			28
29	土			29
30	日	友引		30
31	月		埼玉県支部総会	31

未来をつなぐユビキタスネットワーク
社会に貢献 ITCA

平成22年度 スローガン

1	火	仏滅				1
2	水	大安	13:30(本部)臨時理事会			2
3	木					3
4	金					4
5	土	友引				5
6	日					6
7	月	仏滅				7
8	火	大安				8
9	水		11:00(関東)常任理事会	13:30(関東)永年勤続表彰	15:00(関東)総会	9
10	木					10
11	金	友引				11
12	土	大安				12
13	日					13
14	月		16:00(関東)広報委員会			14
15	火	友引				15
16	水		11:00(本部)委員長会議	13:30(本部)理事会	15:30(本部)総会	16
17	木	仏滅				17
18	金	大安				18
19	土					19
20	日					20
21	月	友引				21
22	火					22
23	水	仏滅				23
24	木	大安				24
25	金					25
26	土					26
27	日	友引				27
28	月					28
29	火	仏滅				29
30	水	大安				30

MEMO

2010	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
7 Jul	4	5	6	7	8	1	2 3
	11	12	13	14	15	16	17
	18	19	20	21	22	23	24
	25	26	27	28	29	30	31

2月	12日(金)	グーグルがSNSに参入、既存サービスと「融合」、広告収入の拡大を狙う 日経産業	グーグルが電子メール「Gメール」の機能を強化して各国語でSNSを利用できるようにし、広告収入の拡大を狙う。
	12日(金)	JCOMが3D映像を視聴できるコンテンツを配信へ、パナソニックとPR連携 日経産業	ジュピターテレコムはパナソニックとPR活動などで協力し、三次元映像を視聴できるコンテンツの提供を4月から開始。
	12日(金)	2010年3月期連結決算は、情報サービス10社中8社が経常減益を予想 日刊工業	情報サービス業では、企業のIT投資回復の遅れを受け厳しい状況が続きそうで、増収は最大手のNTTデータのみとなる見通し。
	15日(月)	スマートグリッド、情報産業と連携、EV(電気自動車)も“ネット端末機器”に 日刊工業	グーグルの村上名誉会長は、「電源ソケットに刺すモノは、すべてインターネットにつながる時代がくる」と明言。
	16日(火)	フェムトセルサービスで「おうちケータイ」時代、携帯と固定との融合が進む 日経産業	NTTドコモのフェムトセルサービス開始で携帯電話産業は、固定通信や放送など異分野との融合を目指し始めた。
	16日(火)	イー・モバイル、ノートPCとのセット購入で、月額固定メニューを大幅に割引 日経産業	2年継続利用を前提に、ノートPCなどとのセット購入金額を最大69,600円割り引く新料金プランの追加を発表。
	16日(火)	NEC、物流など中堅・中小向けにサース型ソフトを50種類に拡充 日経産業	NECとNECソリューションズは、中堅・中小企業向けに、ネットワーク経由でソフトウェアの機能を提供する「SaaS」事業を強化。
	19日(金)	ウィルコムへの支援を通じたソフトバンクの三兎ねらいのもくろみは成功するか。 日経産業	ソフトバンクはウィルコムへの支援を通じ、基地局間の通信受託やデータ回線の混雑緩和、ADSLの代替などの効果を狙う。
	23日(火)	NTTが企業向けにスマートフォン情報漏れ防止システムをシンクライアント化 日経産業	「シンクライアント」の技術を応用し、携帯側のソフトとデータを遠隔地のデータセンターのサーバー上で集中管理するシステムを開発
	24日(水)	トランスネットワークが家電製品を携帯で遠隔操作、何でもリモコン 日経産業	トランスネットワークスは、既存の家電製品などを自宅の外から携帯でインターネットを経由し遠隔操作できるシステムを発売。
	24日(水)	ソフトバンクBB、光ファイバ回線のインターネットサービスで「IPv6」に対応 日経産業	ソフトバンクBBは、現行規格「IPv4」の2011年移行のIPアドレス枯渇に備え、次世代規格「IPv6」への移行を推進。
	24日(水)	日本HP、企業担当者への「クラウドコンピューティング」導入支援新サービスを開始 日経産業	日本ヒューレット・パカード、クラウド導入の課題や利点を顧客企業と徹底対話し、検討・受注につなげる事業を加速させる。
	26日(金)	米マイクロソフト社は「オフィス2010」に無償のウェブ版をリリース 日経産業	今年前半に発売予定の「オフィス2010」は、ブラウザ上でファイルを閲覧・編集できる無償の「ウェブ版」もリリース、通常版と「100%互換」
	26日(金)	NECが中期経営計画のIT・ネットワーク事業でC&Cクラウド戦略を加速 日刊工業	NECは2010年度から3か年の中期経営計画を発表し、IT部門で、C&Cクラウド戦略を加速して売上高1兆円を目指す。
3月	2日(火)	NTTは伸び悩む光ファイバ通信回線の来年度販売目標を、09年度比16%減に 日経産業	NTTは2010年度の光ファイバ通信回線「フレッツ光」の販売目標の引き下げを発表。政府の全家庭への普及目標と乖離。
	2日(火)	始動する国家戦略、クラウド拡大へ政府が本腰、世界市場での存在感発揮へ 日刊工業	政府は6月をめどに策定する「新成長戦略」にクラウド戦略の工定表を組み込み、国の方向性を明確にして取組みを加速。
	4日(木)	テリアンソネラ「LTE」参入、巻き返しへ商用化先陣、スマートフォン11年導入 日経産業	スウェーデンの通信大手テリアンソネラは、2009年12月次世代携帯電話「LTE」を世界に先駆けて商用化。10年に全国展開をスタート。
	4日(木)	14年度のスマートフォン世界市場、4億4823万台に拡大、携帯電話全体の26%に 日経産業	調査会社ミック経済研究所が、世界市場で2014年度に08倍になると、国内外の携帯電話機メーカーや通信会社の調査を基に予測。
	8日(月)	モバイル端末向けデータ通信サービスが相次ぐ値下げ、高まる低価格志向 日刊工業	PCやモバイル端末向けデータ通信サービスで値下げや割引サービスが相次ぎ、料金を前面に出した顧客争奪戦も過熱。
	9日(火)	富士ソフトとヤフーがネット通販をSaaS型支援で来月から連携サービス 日刊工業	富士ソフトの流通業向けクラウドサービスに、ヤフーのID認証機能、決済サービスを組み込み、SaaS型支援サービスを提供。

PICK UP

PICK UP

PICK UP

3月 2日(火)

日刊工業

始動する国家戦略、クラウド拡大へ政府が本腰、世界市場での存在感発揮へ

ネットワーク経由に必要なソフトウェアやサービスを提供するクラウドの普及・拡大に政府が本腰を入れ始めた。これまで情報通信技術（ICT）を所管する総務省や、経済産業省など関連省庁ごとに検討が進んできたが、政府が6月をめどに策定する「新成長戦略」にクラウド戦略の工程表が盛り込まれる見通しだ。クラウドを取り巻く市場環境は急速に変化し、国際競争も激化している。世界のICT市場で日本が存在感を発揮するためにも、国としての方向性を明確にし、取り組みを加速する必要がある。

クラウドサービス市場は2015年に1兆8000億円規模に拡大する。野村総合研究所の市場予測だ。一方、クラウド戦略のあり方を検討する内藤正光総務副大臣主宰の「スマート・クラウド研究会」は、政府が特区制度や税制優遇などクラウド導入支援策を展開することで、野村総研の試算に4000億～6000億円を上乗せできると提言している。

クラウドの利点は、サービスやリソースを必要な時に必要な分だけ利用できる点。光回線などブロードバンド（高速大容量通信）の整備が一段落した今、政府のICT関連予算は“いかに使いこなすか”に重点を置いた施策にシフトしている。クラウドが利活用促進のカギを握るといっても過言ではない。

スマート・クラウド研究会は、まず行政面での徹底

活用を主張する。電子政府・電子自治体の実現に向け、各省庁ごとに異なる行政システムをクラウド化することで、年間4000億円かかっていた維持管理費を2割以上削減できるという。内藤総務副大臣は「クラウドの積極活用で、自治体でも開発・運用コストを年間3分の1に抑えられる」と意気込む。

併せて、ICTの利活用が遅れている医療、教育、農林水産業などへのクラウドの積極展開を検討。関連省庁と連携しながら支援策を具体化し、11年度以降の予算確保を目指す。

一方、クラウドにかかわる研究会は、総務省内だけでも「クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会」、「光ブロードバンドの活用方策検討チーム」、「政府情報システムの整備の在り方に関する検討会」など数多い。

これらの議論を、スマート・クラウド研究会を通じて6月までに総務省全体のクラウド普及策の方向性として整理する方針だが、ICT政策全般を議論する原口一博総務相主宰のタスクフォースとのすみ分けもある。検討結果をすべて反映させた形で、政府が新成長戦略に盛り込むのは容易ではない。「船頭多くして・・・」上にならないためにも優先順位の明確化が必要だ。原口総務相の調整力とクラウドにかける“本気度”が問われる。

PICK UP

3月 4日(木)

日経産業

14年度のスマートフォン世界市場、4億4823万台に拡大、携帯電話全体の26%に

調査会社のミック経済研究所（東京・港、有賀章社長）は3日、インターネットの操作性を高めたスマートフォン（高機能携帯電話）の世界市場規模が2014年度に08年度比3.4倍の4億4823万台に達するとの予測を発表した。携帯電話機市場全体に占めるスマートフォンの割合は同15ポイント上昇し、26%に達する見込みだ。

スマートフォンを含む携帯電話機全体の市場規模は09年度に08年度比2%減の11億5865万台と景気低迷の影響でいったんは市場が縮小する見込みだが、10

年度以降は再び増加に転じ、14年度には17億4275万台に達するという。

日本国内のスマートフォン市場は09年度に08年度比2・2倍の302万台となる見込み。10年度以降も2ケタの成長が続き、14年度の市場規模は797万台に達する見込み。

ミック経済研究所は国内外の主要携帯電話機メーカーや通信会社36社の調査を基に今回の予測をまとめた。

3月	10日(水)	米サクセスファクターズ、SaaS型大企業向け人事管理システムを日本で販促 日経産業	米サクセスファクターズが人事管理システムの日本での販売を本格化、ネットワーク経由でソフトウェアの機能を提供。世界31ヶ国語に対応。
	11日(木)	動き出すウィルコム経営再建、打ち出せるか効果的戦略、新事業モデルが不可欠 日刊工業	PHSとXGPを分離して、両事業のサービスの強みや事業変化を見通して、効果的な戦略を打ち出すことが再生のカギとなる。
	12日(金)	フットテレック、音声認識ソフト、精度99%に向上、携帯電話しやべって操作 日経産業	日本語の単語認識精度を99%にまで高めた音声認識ソフトを開発。携帯電話への採用を目指し、テレビなどのメーカーにも売り込む。
	16日(火)	NTT東日本の「フレッツ・ウイルスクリア」加入数が100万件を突破 日刊工業	フレッツ光契約者を対象にした「リモートサポートサービス」も150万件を達成しており、オプションの加入率が徐々に高まっている。
	17日(水)	三井物産ともしもしホットラインがベトナムでコールセンター事業に参入、日本企業では第1号 日経産業	現地企業と共同出資して運営会社を設立。ベトナムではコールセンター需要が急増中につきビジネスチャンスが大きいと判断。
	18日(木)	日立がMSの開発ツールを利用し、アクセシビリティ対応のウェブシステムを開発 日刊工業	MSの開発ツールを用い、障害者や高齢者など誰もが使いやすい操作性や機能性に優れたRIAのアクセシビリティ対応機能を開発。
	18日(木)	昨年パソコンサーバー国内出荷12.7%減の49万3725台、企業のIT投資抑制が響く 日刊工業	2009年のパソコンサーバーの出荷台数は96年の調査以来、最大の下げ幅。企業のIT投資抑制の影響を強く受けた。(MM総研まとめ)
	19日(金)	ソフトバンクモバイルが、無線LANにつなげる携帯型通信端末、MVNOで提供 日経産業	無線LANにつなげる携帯型通信端末「ポケットWi-Fi(C01HW)」の発売を発表、イー・モバイルの携帯回線を借りMVNOとして提供。
	22日(月)	NECビッグロープが「アンドロイド」向けアプリケーションを5月から有料配信 日刊工業	検索機能など充実を目指し、多様な課金形態へも対応。アンドロイド搭載端末を開発中で、アプリケーションの自社開発も積極化。
	23日(火)	総務省と国内電通関連事業者、日本の次世代無線通信技術をアジア各国にアピール 日刊工業	3月29日の「アジア・太平洋電気通信共同体ワイヤレスフォーラム」で日本の技術の優位性を訴え、今後の海外展開を促すのが狙い。
	23日(火)	NTT東西は法人向けNGN拡販、従業員50人以上の中堅企業を基準に新プラン 日刊工業	法人開拓に本腰を入れ「ひかり電話」に中規模事業所向け新プランを投入、高機能電話端末と映像サービスを組み合わせた提案を積極化。
	25日(木)	ソフトバンクBBが次世代ネット規格「IPv6」の普及へ利用を無償提供、ADSL利用者にも 日経産業	次世代規格「IPv6」への利用を促進、4月から同社サービス利用者が無償で使えるように変更。機器設定やサイト数などが課題。
	30日(火)	KDDIが法人向けIP電話サービス「KDDI光ダイレクト」の利用料を4月から引き下げ 日刊工業	値下げ効果で電話回線数の少ない中小規模事業所に拡販。月額基本料を最大37.5%、au携帯にかけられる際の通話料を15%から50%下げる。
	31日(水)	日立システム&サービス、米ライトスケール社と代理店契約、クラウド管理ソフトを販売 日経産業	「クラウドコンピューティング」向け管理ソフト販売のほか、顧客からの問い合わせに対応するサポート事業も始める。
31日(水)	総務省「IPv6」の利活用策をWGで論議、環境分野での利活用策を1年かけて検討 日刊工業	環境負荷を低減する取り組みで、「IPv6」の利活用策を議論するWGを新設。クラウド技術と融合「環境クラウド」の構築を目指す。	
31日(水)	KDDI、スマートフォン2種に「アンドロイド」採用、既存の携帯電話機能を盛り込む 日刊工業	アンドロイドを採用した「IS01」は、スマートフォンとして初めて、ワンセグ、赤外線受信など既存の携帯機能を盛り込んだ。	
4月	2日(金)	スマートフォンの主役はアンドロイド、携帯各社端末6月までに揃う、戦略で火花 日刊工業	NTTドコモが戦略機種と位置付ける「エクスペリア」を先陣を切る形で発売、6月上旬には、大手キャリア3社のアンドロイド端末が出揃う。
	2日(金)	総務省、「SIMロック」解除を検討、携帯端末と通信各社を自由な契約で活性化 日刊工業	飽和傾向にある国内市場を活性する起爆剤として期待されるが、既存契約者の流出を懸念する携帯各社の抵抗は必至。
	6日(火)	NECビッグロープは「ツイッター」を使用したクチコミ情報分析サービスを開始 日刊工業	ツイッター上に投稿された「つぶやき」から企業や商品の反響・話題性・評判などを分析。料金は月額10万5000円から。
	8日(木)	NTT西、NGNを活用して企業内クラウドへの移行スタート、外販へノウハウ蓄積 日刊工業	国内最大規模の企業内クラウドへの移行がNTT西日本で始まった。NGNを使ってクラウド化し、NGNの普及にもつなげる。

PICK UP

PICK UP

PICK UP

4月 2日(金)

日刊工業

スマートフォンの主役はアンドロイド、携帯各社端末6月までに揃う、戦略で火花

米グーグルのモバイル用基本ソフト(OS)『アンドロイド』を搭載したスマートフォンをめぐる携帯電話各社の戦いが始まった。NTTドコモが1日、スマートフォンの本格普及への戦略機種と位置づける「エクスペリア」を先陣を切る形で発売。6月上旬までには大手キャリア3社のアンドロイド端末が出そろおう。2008年に上陸した米アップル製「iPhone(アイフォーン)」が切り開いてきたスマートフォン市場の戦いの第2幕はアンドロイドが主役。各社、使いやすさや高機能性、アプリケーションの魅力などを訴え、早くも火花を散らしている。

ビックカメラ有楽町店(東京都千代田区)で開かれたエクスペリア発売記念イベント。山田隆持 NTTドコモ社長は「エンターテインメント、コミュニケーションを楽しめるスマートフォン。すでに5万件の予約をいただいている」と自信を示した。ドコモは同社初のアンドロイド端末「HT-03A」を09年7月に発売したが伸び悩んだ。エクスペリアでは発売前から大規模なプロモーションを展開し「(スマートフォン拡大の)トリガーとなる端末」(山田社長)と意気込む。

法人限定でスマートフォンを展開してきたKDDIは6月上旬に初の個人向け端末「ISO1」を投入する。大手3社では最後発となるだけに「(評価を得るには)KDDIらしさが必要」(高橋誠取締役執行役員常務)として、スマートフォンでは初めて、ワンセグなど既存携帯の機能を盛り込んだ。

ドコモやKDDIのアンドロイド端末に共通するのは、ITリテラシーの低い利用者の使い勝手を重視し

た点。スマートフォンはビジネス向けで使いこなすのが難しいという印象も強い。そこで娯楽性を高めたり、既存携帯の機能を盛り込んだりして敷居を下げようというわけだ。「高機能機種とシンプル機種との」中間で迷っている消費者にアプローチする(高橋取締役)意向。

「先進的な皆さんには違いを分かってもらえるはず」。4月下旬に「デザイア」を投入するソフトバンク(SBM)の孫正義社長は強気だ。デザイアは他社のアンドロイド端末より新しいOSバージョン「2.1」を搭載する。アイフォーンでスマートフォン利用者層を広げ、契約数の純増につなげた実績を武器に、“携帯上級者”にもデザイアを積極的に売り込む。

ドコモ、KDDIにとっては、アンドロイド端末でアイフォーンの牙城をどう切り崩すかも重要なテーマ。そのカギの一つとなるのがアプリケーションの展開。両社は独自のアンドロイド向けアプリケーション配信サービスをそれぞれ手がける。アイフォーン向けのアプリケーション配信にはないサービスで差別化を目指す。

国内の携帯契約数は1億1151万件(2月末時点)。市場の成熟化が指摘される中、携帯とは別の使い方ができるスマートフォンは、買い替えや2台目需要を喚起する端末として期待されている。ただ現状では「成功しているのはアイフォーンだけ」との声も多い。新たに登場するアンドロイド端末はスマートフォンのすそ野を広げられるのか。関連業界を巻き込み、熱い視線が注がれている。

PICK UP

4月 2日(金)

日刊工業

総務省、「SIMロック」解除検討、携帯端末と通信各社を自由な契約で活性化

総務省は携帯電話端末を特定の通信会社以外の回線では使えないよう制限する「SIMロック」を解除する方向で本格的な議論を始める。端末と通信会社を利用者が自由に選び、組み合わせて契約できる環境を整えるのが狙い。飽和傾向にある国内携帯市場を再活性化する起爆剤として期待されるが、既存契約者の流出を懸念する携帯各社の抵抗は必至だ。

総務省は2日に携帯各社や端末メーカー、消費者団体を集めて公開ヒアリングを行う。「現状の課題を整理し、今後の検討の参考にする」(総合通信基盤局事業政策課)考えだ。

携帯電話には契約者情報を記録したSIMカードが入っているが、契約する通信会社以外の端末では使えないようにロックされている。総務省はロックの解除

で携帯会社間の乗り換えが容易になるため競争が激化し、サービスや端末の高度化、通話料の引き下げなどにつながるかとみている。

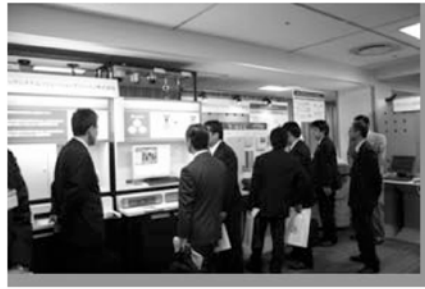
一方、携帯各社は慎重だ。KDDIは「事業者ごとに周波数や通信方式は異なる。単純にロックを解除するだけでは同じ端末を使い続けることはできない」と主張。ソフトバンク社長も「端末価格の上昇につながる」とけん制する。とはいえ、米アマゾンの電子書籍端末「Kindle」や米アップルの携帯情報端末「iPad(アイパッド)」など、通信回線を必要とする製品が相次いで登場する中、契約する通信会社を選べるようにしてほしいという利用者の要望が急増しているのは事実。総務省の思惑と携帯会社の主張は現段階では平行線をたどっているが、今後の議論の行方が注目される。

next IDK

ネットワーク材料・ボタン電話・PBX・パソコン
IPテレフォニーに関するご相談はぜひ石渡電気へ！



【最新機器の常設検証ルーム
IPソリューションセンター(本社B1)】



【展示会・セミナー・季刊誌・メールマガジンによる製品・技術・業界動向に関する情報発信】



石渡電気株式会社

【本社】〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-3
電話:03-3271-5151 FAX:03-3281-7000

【横浜営業所】 TEL:045-333-7211
【北関東営業所】 TEL:048-645-1431
【札幌営業所】 TEL:011-611-1711

取扱製品・ソリューションに関する最新情報は<http://www.idknet.co.jp>

通信万商のシンコー

伸興通産株式会社

関東営業所 神奈川県横浜市神奈川区西寺尾町2-19

〒221-0001 TEL (045) 434-0711(代)
FAX (045) 434-0118

本社 名古屋市中村区二ツ橋町4-14
〒453-0813 TEL (052) 481-6161(大代)
物流センター 愛知県海部郡蟹江町須成西3-68
〒497-0036 TEL (0567) 95-3600(代)

関西営業所 大阪府守口市菊水通3-7-9
〒570-0032 TEL (06) 6996-1011(代)
名古屋工場 愛知県海部郡蟹江町須成西3-64
〒497-0036 TEL (0567) 95-6811(代)

千葉県支部会員の近況報告



関東地方本部 千葉県支部 戸井田健一
(神田通信機株式会社 千葉支店 支店長)

皆様、はじめまして、神田通信機株式会社千葉支店の戸井田と申します。

昨年の4月に大阪支店から異動し千葉支店に着任いたしました。1年が過ぎるのを大変早く感じています。

私は、昭和58年(1983年)に神田通信機株式会社に入社し、コンピュータ事業部に配属され、主に(株)日立製作所の小型汎用コンピュータやパソコンなどの営業に携わり、その後通算8年間(平成11年6月から5年間と平成18年から3年間)を大阪支店に勤務し通信設備の営業に携わり、現在に至っております。情報通信の技術革新のスピードの速さには目を見張るばかりです。

一昨年のリーマンショック以来、急激な世界経済の不況やビジネスのグローバル化による企業の海外シフト等で、大変厳しい営業環境に晒されています。また、国内景気もまだまだ厳しい状況にあり、会員各企業様においても日々ご苦労が耐えない事と存じます。

弊社も新年度(第74期)がスタートいたしましたが、弊社の強みであります情報通信の技術力と、永年お取引頂いているお客様による顧客基盤力を活用して、更なるソリューション提案を行ってお客様の満足度の向上と信頼を獲得して行きたいと思っております。

千葉支店は《恩顧智新》のスローガンを掲げて、お客様に感謝しベテラン・若手の持つノウハウを活用し、全員で智恵を絞って新しいご提案を実施

して新年度の予算達成に向けて行動を開始しております。

さて、5月号が皆様のお手元に届いた頃には、第17回“神田フェア”の開催がスタートしております。弊社の全支店が各地で神田フェアを開催致しますが、トップを切って千葉支店が開催いたします。(平成22年5月11日開催：千葉市民会館)

(株)日立製作所等各メーカー様のご支援の元、『ICT for The Next VALUE』と題してICTを活用したソリューションの展示とワークショップセミナーを通じて、ご来場頂くお客様のRFPの実現を目指した内容としてまいります。

このフェアを通じて、弊社の取扱商品の広さと技術力をアピールすると共に、これまで支えて頂きましたお客様にもICTを活用し変化の時代に速やかに対応できるソリューション・サービスをご覧頂き、弊社の新しい魅力に気づいて頂ければ幸いです。

最後に、千葉支店着任後1年が経過致しましたが判らない事が多く、情報通信設備協会千葉県支部の宮川支部長様をはじめ教えて頂くことが多く、ご迷惑をお掛けしているのではないかと存じます。これからもご指導ご鞭撻の程宜しく願いいたします。

末筆ではありますが、情報通信設備協会の会員各位のご発展と皆様のご健勝を祈念して筆を置かせて頂きます。

業界特集

トラブルを解消して、健全な取引をしよう！！

建設業取引適正化センターは、元請下請間のトラブル相談窓口です

建設業取引適正化センターは、財団法人建設業適正取引推進機構が国土交通省から委託を受け、建設業の取引適正化の推進に寄与することを目的として、建設業における競争の激化及び経営環境の悪化等に伴い増大している元請・下請間等の建設工事の請負契約に関するトラブル等の相談について、相談者へ紛争解決やトラブル防止に向けた助言を行うとともに、建設業法の説明や関係法令の所管部局である行政機関の紹介、建設工事紛争審査会等の紛争処理機関の紹介を行うなどにより、トラブル等の早期の解決のための支援をしています。

●苦情の申出、相談できる事項

元請・下請間等の取引で「困ったことが起きたが、どうしたら良いかわからない」という方には、その解決方法をアドバイスし、「どこに相談したら良いかわからない」という方には、相談先である関係行政機関、紛争処理機関等をご紹介します。

●苦情・相談の例

- ・ 契約書を交付してもらえない。あるいは、支払い方法・期日などが記載されていない。
- ・ 元請・下請間の取引について代金の支払いをめぐってもめている。
- ・ 下請代金の支払時に減額処理をされて困っている。
- ・ 建設業法や関係法令に違反すると考えられる行為を元請から受けている。

●相談を受けた場合には、アドバイス、紹介

- ・ 紛争の解決や、今後のトラブル防止に向けてのアドバイスを行います。
- ・ 建設業法の説明や関係法令を所管している行政機関（厚生労働省・中小企業庁等）を紹介しします。

- ・ あっせん、調停、仲裁等の紛争解決手続きは行うことができませんが、あっせん、調停、仲裁等を希望する方には建設工事紛争審査会等の紛争処理機関を紹介します。また、申請する際の手続き作成等のアドバイスを行います。

●相談指導員

センター東京では、弁護士、土木の専門家又は建築の専門家である相談指導員に相談をすることができます。

相談料は、無料です。

●相談申込みの手続き

- (1) 相談しようと思われる方は、まず、センター東京に電話されるか、(財)建設業適正取引推進機構のホームページ掲載の「相談申込書」を印刷し必要事項を記入の上、センターにファックス又はEメールにてお送りください。
- (2) センターでは、相談申込書をもとに電話にて相談の概要をお聴きした上で、その内容を検討し、
 - ①簡単な事案については、電話にてアドバイス等を行います。
 - ②専門家のアドバイスを希望する事案等については、弁護士、土木又は建築の専門家の相談指導員との相談日を連絡しますので、指定された日時にセンターまでお越しください。なお、相談時間は1時間以内となります。

●受付時間 9時30分～17時(土日、祝日を除く)

●場 所 センター東京 東京都港区赤坂3-21-20
赤坂ロングビーチビル3階
電話 03-6229-1488 FAX 03-3588-0758
E-mail : tokyo@tekitori.or.jp

SOLUTION & SERVICE



自治体公共



医療福祉



物流



中堅企業



情報通信インフラ



データセンター



省エネ・グリーンIT



IT製品販売

【本社】 〒141-0032
 東京都品川区大崎1丁目11番2号
 ゲートシティ大崎イーストタワー2F
 TEL 03-3492-0931
 FAX 03-3492-0932
 URL <http://www.oce.co.jp/>

【千葉支店】
 TEL 043-246-3684

【市原支店】
 TEL 0436-41-4870

【市原支店八幡事務所】
 TEL 0436-41-0321

【大阪支店】
 TEL 06-4304-7621

【テクノセンター】
 TEL 0436-76-9125

【東京情報通信センター】
 TEL 03-3492-4337

【八王子支店】
 TEL 042-623-0131

【アイ・テクノ】
 TEL 047-370-5441

【銚子営業所】
 TEL 0479-24-5121

【鹿島営業所】
 TEL 0299-96-3810

【柏サービスセンター】
 TEL 0471-67-1791

【成田サービスセンター】
 TEL 0476-93-1144

【茂原サービスセンター】
 TEL 0475-25-3774

【木更津サービスセンター】
 TEL 0438-23-4181

「安心感」「信頼感」「期待感」「楽しさ」そして「技術」「スキル」を提供出来る情報通信専門商社。

ネットワーク機材

音声・情報通信機材

情報通信配線材料

無線LAN

ブロードバンド

ネットワークコンサルティング

株式会社 高文

ISO9001認証取得

〒101-0047

東京都千代田区内神田3-4-8

東京第1支店 tel 03-3252-9120 Fax 03-3252-6955

東京第2支店 tel 03-3252-9110 Fax 03-3252-6948

東京第3支店 tel 03-3252-9111 Fax 03-3252-6948

東京第4支店 tel 03-3252-9131 Fax 03-3252-3784

羽田物流センター tel 03-3732-3161 Fax 03-3732-3160



拠点:札幌・仙台・北関東・東京・名古屋・大阪・福岡

IPの最適化戦略についてサポート致します。

コンテンツ配信ビジネスの現状 と今後のキーとなる成長戦略

情報通信総合研究所 グローバル研究グループ 榊原 睦彦

コンテンツ配信とは、かつてコンシューマ向けの映像配信サービス市場の全体を指し示すのに使われることが多かった時期があるが、本稿では主にインターネット等を利用して伝送される、劇場と3スクリーン(TV・PC・モバイル)向けの有料動画のコンテンツ

配信サービスについての現状および今後の成長戦略を考えてみたい。

有料動画配信の話題性は高く、今後の注目度は非常に高い分野だと考えられる。

■コンテンツ配信映像技術で注目が高まる3D

昨年は「3D映画元年」といわれ、ジェームズ・キャメロン監督の3DのSF映画「アバター」の世界興行収入は、18億5500万ドル(約1670億円)を超え、「タイタニック」(1997年)を抜いて、歴代1位の興行収入となった。

3D映像に対する消費者の関心は高く、臨場感あふれる3D映像を、劇場さらには家庭でも楽しむ需要が高まるのではとの期待が膨らんでいる。こうした動きを起爆剤とした日本での洋画人気復活への期待も高い。

また、2010年2月より英国では、ラグビー6カ国対抗の生放送を、40カ所の映画館で3D映像として配信された。この配信は、英国の携帯会社「O2(オー・ツー)」の協力で実現し、一般のファンが映画館の3D画面でスポーツの生放映を楽しむことができた。また、ESPNも3Dでワールドカップなどのスポーツ中継を

すると発表し、衛星放送サービスを展開するDirecTVとパナソニックは提携し、米国初となる3D HDTVサービスを2011年初頭から開始する計画だ。

このように、様々なコンテンツプロバイダが、3Dを利用したコンテンツ配信の計画を発表しており、3Dならではの臨場感や迫力のある番組を提供することで、映像に付加価値をつけようとする動きが米国を始めとした世界各国で広がりつつある。

また米国ラスベガスで開催された世界最大の家電見本市2010年CESでは、「3Dテレビ」が注目され、以後消費者の関心は高くなり、臨場感あふれる3D映像を劇場さらには家庭でも楽しむ需要が高まるのではとの期待が膨らんでいる。「3D技術」という付加価値創造を起爆剤とした、コンテンツ配信サービス活性化への期待は高い。

■個人の多様化ニーズへ対応したコンテンツ配信の様々な動き

さらにライフスタイルの多様化にともない、個人の情報ニーズにきめ細かく対応する時代へと日々急速に変化している。ブロードバンドネットワークとモバイルを中心とする多様な情報端末の普及により、その動きがさらに加速している。

携帯向け動画配信サービスもその一例だ。どこでも視聴できるという「ブレースシフト」の特徴を活かし、サービスを展開している。

NTTドコモとエイベックス社が2009年5月に開局

したBeeTVは、出演者や制作関係者らへの収益分配モデルでクオリティの高い作品づくりを狙い、パケット定額制の値下げの実施により加入のハードルが緩和され、月額315円で見放題の小額課金モデルで順調に成長し、月間10万人以上のペースで増加し、現在80万以上の加入者数だ。

人気俳優を起用した恋愛ドラマや芸能人のムービー・ブログなどに人気があり、1話2分の海外ドラマもリピーターを増やしている。ニコニコ動画との連

携では、生放送の視聴も実現している。

また、ひかりTVなどをはじめとする有料多チャンネルも、ニッチファン層向け番組が提供され、視聴層を広げている。また、人気海外ドラマの人気は依然高い。

さらに、「タイムシフト」の代表である、VODの市場は、2008年11月にフジテレビ、同12月にNHKが「見逃し番組」をVODで提供し始め、現在民放各社が追随している。放送終了からすぐ視聴ができ、レンタル・ビデオ店と差別化をはかっている。

しかし、各家庭に広く普及しきっている高性能な録画機器により、放送時にテレビの前になくても、非常

に簡単な操作で録画予約をしておけば「タイムシフト視聴」を簡単にできる。わざわざ有料のVODサービスを利用する必要性はなくなってくる。

そこで、市場拡大の次なるけん引役と期待されるのが、Pre Viewサービス、つまり「先取り番組」のVOD提供である。簡単に言えば、地上波で無料放送が行われる前段階で、有料サービスとして了解してくれるユーザーに先に見せるというものである。現状競合するサービスが見当たらないという強みがある。フジテレビではドラマ「不毛地帯」をPre View配信し話題を呼んだ。

■今後のコンテンツ配信サービス成長戦略のキー

多様なメディア・デバイスを利用した、コンテンツ配信ビジネスの成長戦略を描くため、各事業者が試行錯誤するなか、以下のようなポイントがキーとなると考えられる。

- ・共感力が高く、ライブ感のある劇場を起点とし、マスに受け入れられる高品質なコンテンツ制作とその基盤づくり。
- ・魅力的なコンテンツ作成のため、3D技術など付加価値の高い最新の技術の取り込み。

- ・無料から有料へ導くフリーミアム
- ・多様化する個々のニーズへの対応(フリーデバイス・個々の嗜好にあった検索・SNSなど)

高品質なコンテンツの制作・発掘という軸をぶらすことはなく、メディア特性にあったコンテンツ制作など、長期的な視点に立った、バランスのよい戦略が必要になってくるだろう。

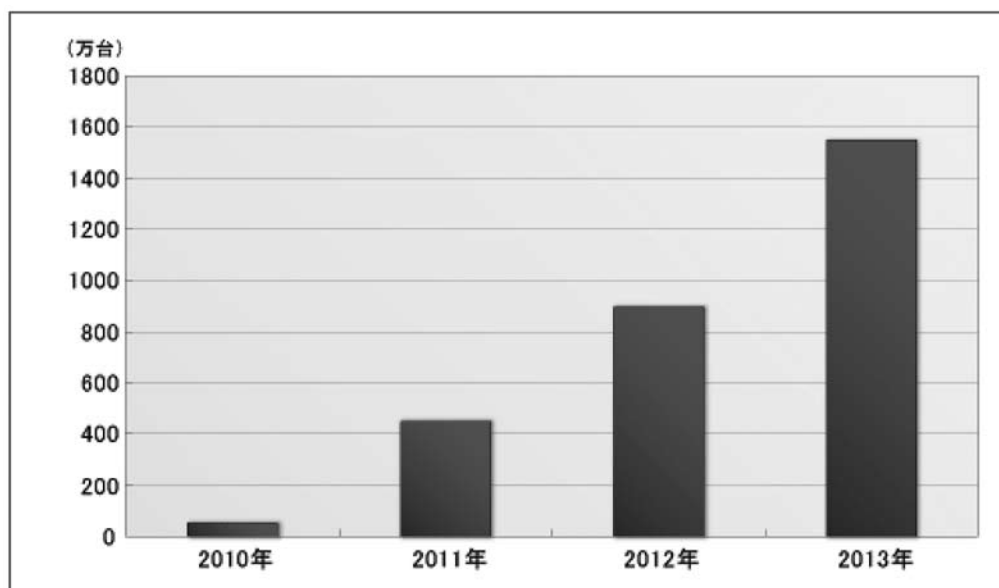


図1 ●3Dテレビの市場規模予測

先進国の30型以上でフルハイビジョン機種のみ(米ディスプレイサーチ調べ)。

① 関東地方本部 第55回定時総会等開催のご案内

社団法人情報通信設備協会関東地方本部の第55回定時総会等を下記により開催いたします。会員の皆様には開催通知を郵送いたしましたので、返信用葉書で出欠のご報告をお願いいたします。

1. 開催日

平成22年6月9日(水)

2. 場所

メルパルク東京

港区芝公園2-5-20 電話03-3433-7210

<http://www.mielparque.jp/tky/tky01.html>

3. 永年勤続従業員表彰

午後1時30分から 4階孔雀の間

4. 第55回定時総会

午後3時から 4階 孔雀の間

議案(1)平成21年度事業報告

(2)平成21年度収支決算報告

平成21年度監査報告

(3)平成22年度事業計画案

(4)平成22年度収支予算案

(5) 役員の改選

(6) その他

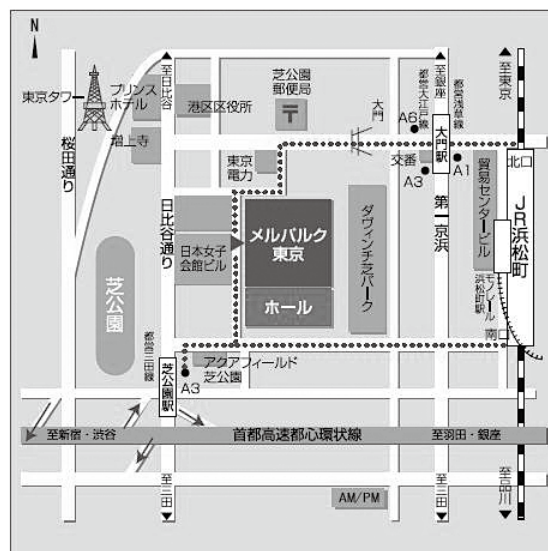
5. 定時総会懇親会

午後5時から 5階 瑞雲の間

6. 出欠報告締切り

平成22年5月14日(金) 必着

7. 会場案内図



② 各支部総会開催のご案内

平成22年度の各支部総会が下記のとおり開催されますのでご案内いたします。21年度活動報告や22年度事業計画の決定のあと、関係団体やキャリア等をお招きしての懇親会が予定されていますので、多数の会

員の出席をお願いいたします。

なお、東京の千代田・中央、港・南、西・東の3支部は4月1日に合併して「東京支部」となり、4月12日(月)に新支部の総会を開催いたしました。

神奈川県支部	5月14日(金)	16時～
千葉県支部	5月17日(月)	16時～
埼玉県支部	5月31日(月)	15時～
茨城県支部	5月20日(木)	16時～
栃木県支部	5月13日(木)	15時30分～
群馬県支部	5月13日(木)	17時～
山梨県支部	5月12日(水)	18時～
東京多摩支部	5月12日(水)	17時30分～

箱根湯本・吉池旅館
千葉・京葉銀行文化プラザ
大宮・ラフォーレ清水園
水戸・NTT吐玉荘
宇都宮・ホテルニューイタヤ
高崎・望観荘
甲府・鮮八寿司
立川グランドホテル

※お問合せは各支部長まで

③ 情報通信設備協会 第56回定時総会等開催のご案内

社団法人情報通信設備協会(本部)の第56回定時総会等が下記により開催されます。会員の皆様には本部より開催通知が郵送されましたので、多数の会員の出席をお願いいたします。

1.開催日 平成22年6月16日(水) 午後3時30分から

2.場 所 メルパルク東京 4階 孔雀の間
港区芝公園2-5-20 電話03-3433-7210
<http://www.mielparque.jp/ky/ky01.html>

3.第56回定時総会

- 議案(1)平成21年度事業報告
(2)平成21年度決算報告
平成21年度監査報告

- (3)新制度法人への移行の件
(4)平成22年度事業計画
(5)平成22年度予算
(6)役員選任の件
(7)その他

4.定時総会懇親パーティー
午後5時30分から 5階 瑞雲の間

5.出欠報告締切り
平成22年5月21日(金)必着

6.問合せ先
社団法人情報通信設備協会 事務局
電話 03-5640-6508
<http://www.itca.or.jp>

④ 平成22年度第1回定例講演会開催のお知らせ

平成22年度の「情報通信月間」参加行事として、下記のとおり第1回定例講演会を開催しますのでご案内いたします。

会員各位にはお忙しい中とは存じますが、多数ご参加の程よろしくお願ひ申し上げます。

今回は、演題(1)として、ITの「見える化」によるビジネス革新(フィールド・イノベーション)について、(株)富士通総研 代表取締役社長 佐藤正春様に、演題(2)として、携帯電話・PHSと携帯情報端末(PDA)を融合させた多様化した機能を持つ携帯端末「スマートフォン」について、(株)情報通信総合研究所 研究員 宮下洋子様、また演題(3)として、年内の実用化が予定されている通信速度100Mビット/秒の次世代携帯規格「LTE」について、(株)情報通信総合研究所 主任研究員 山本耕治様に、それぞれご講演いただきます。

1.日時 平成22年5月19日(水)13時30分～16時40分
(開場13時)

2.場所 メルパルク東京 5F 瑞雲の間
東京都港区芝公園2-5-20 TEL 03-3433-7210
<http://www.mielparque.jp/ky/ky03.html>

3.演題 (1)「企業の革新体質構築のためのフィールド・イノベーション」(13:30～14:45)

講師 株式会社富士通総研
代表取締役社長 佐藤 正春様

(2)「携帯電話機開発のトレンドと変遷」
～スマートフォンが変える携帯電話業界～
(15:00～15:50)

講師 株式会社情報通信総合研究所
研究員 宮下 洋子様

(3)「モバイル通信新方式、LTEをめぐる国内外の動き」(15:50～16:40)

講師 株式会社情報通信総合研究所
主任研究員 山本 耕治様

4.協賛 情報通信月間推進協議会

5.会費 無料

6.申込方法 関東地方本部ホームページ「平成22年度第1回定例講演会開催のお知らせ」の「お申込ページ」から申込書を印刷し記入のうえ、FAXで事務局へお送り下さい。定員(150名)に達し次第、受付を締め切らせて頂きます。

7.問合せ先 関東地方本部事務局
TEL 03-5640-4761
FAX 03-5640-6599

Information

⑤ 平成22年度研修等予定

本部の「LAN実機トレーニングコース研修」の回数が増えて「LAN実機上級コース研修」が新たに設定され、日程を一部変更いたしました。

研修名	日程	募集人員	場所	受講料	
第1回工事担任者資格取得研修 DD3種	平成22年4月15日(木) ～16日(金)	15名	情報通信設備協会 会議室	会員 15,600円 一般 17,600円	
第1回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(基礎)	平成22年4月20日(火)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円	
第1回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(技術)	平成22年4月21日(水)	30名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円	
第1回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(法規)	平成22年4月22日(木)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円	
新入社員研修	平成22年5月12日(水) ～14日(金)	30名	情報通信設備協会 会議室	会員 37,000円 一般 40,000円	
第1回定例講演会	平成22年5月19日(水)	150名	メルパルク東京	無料	
LAN実機トレーニングコース研修(本部主催)	平成22年5月20日(木) ～21日(金)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員・一般 31,500円 認定料 3,150円	
職長および安全衛生責任者特別教育	平成22年7月22日(木) ～23日(金)	15名	日本電気工事士協会	会員 12,000円 一般 14,000円	
LANネットワーク技術研修(本部主催) (LANネットワーク技術資格認定研修)	平成22年8月19日(木) ～20日(金)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員・一般 21,000円 認定料 3,150円	
LAN実機トレーニングコース研修(本部主催)	平成22年9月6日(月) ～7日(火)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員・一般 31,500円 認定料 3,150円	
CAD製図(電気設備)初級講習	未定	15名	東京都電設協会	10,000円 テキスト代 2,499円	
第2級陸上特殊無線技士資格取得研修	平成22年9月16日(木) ～17日(金)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 29,000円 一般 32,000円	
第2回工事担任者資格取得研修 DD3種	平成22年10月14日(木) ～15日(金)	15名	情報通信設備協会 会議室	会員 15,600円 一般 17,600円	
第2回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(基礎)	平成22年10月19日(火)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円	
第2回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(技術)	平成22年10月20日(水)	30名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円	
第2回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(法規)	平成22年10月21日(木)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 10,000円 一般 12,000円	
中堅幹部セミナー	平成22年11月16日(火) ～17日(水)	30名	生産性国際交流センター (葉山)	会員 20,000円 一般 30,000円 一泊二日 宿泊代込み	
第2回定例講演会	平成22年11月9日(火)	150名	メルパルク東京	無料	
LAN実機トレーニングコース研修(本部主催)	平成22年12月9日(木) ～10日(金)	20名	情報通信設備協会 会議室	会員・一般 31,500円 認定料 3,150円	
LAN実機上級コース研修(本部主催)	平成23年1月27日(木) ～28日(金)	10名	情報通信設備協会 会議室	会員・一般 31,500円	
職長および安全衛生責任者特別教育(職長研修)	未定	15名	日本電気工事士協会	会員 12,000円 一般 14,000円	
CCNA資格取得研修	eラーニング	平成22年8月～10月	20名	情報通信設備協会 会議室	会員 168,000円 一般 198,000円
	集合研修	平成22年9月8日(水) ～10日(金)			
		平成22年10月7日(木) ～8日(金)			
工事担任者資格取得研修通信講座(e-LPIT)	随時		eラーニング	事務局へ お問合せ下さい	

(注) 受講料については変更となる場合があります。

⑥ 平成22年度第1回 LAN実機トレーニングコース研修のご案内

(社) 情報通信設備協会本部主催の平成22年度(第1回)技術資格認定研修「LAN実機トレーニングコース」並びに「情報ネットワークプランナーマスター2010」資格認定試験を下記のとおり実施しますのでご案内いたします。

※「情報ネットワークプランナーマスター」資格は、お客様に安心・安全で信頼あるLANの施工・保守・運用サービスを提供する企業を認定するために、平成21年に協会が創設した「LAN認定制度」の適合条件の一つとなっています。

1. コース名 LAN実機トレーニングコース

「情報ネットワークプランナーマスター2010」の資格取得を目指します。

2. 研修内容

LANスイッチ(L2/L3)とブロードバンドルータを利用したハンズオンセミナーで、社内ネットワークの構築並びにインターネット接続に至る一連のネットワーク設計、配線に関する技術について、実習を通じて実践的かつ体系的に高度な知識を習得し、スペシャリストを目指す。

【使用機材】

※ L2/L3スイッチ

アライドテレシス CentreCOM8624EL

※ L3スイッチ

Cisco Catalyst3560-12PC

※ブロードバンドルータ

YAMAHA RT107e

3. 対象者

情報ネットワークプランナー資格取得者、IP系基礎技術習得者及び同等の知識がある方を対象とします。(前提知識：ネットワーク全般やTCP/IPに関する基礎的な知識を有す方)

※ 情報ネットワークプランナーについてはLANネットワーク技術資格認定研修案内をご覧ください。

4. 開催日時・募集人員

開催日時：平成22年5月20日(木)～21日(金)

募集人員：20名

5. 会場

東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル3F

(社) 情報通信設備協会 会議室

http://www.itca.or.jp/outline/name_place.html

6. 設定用ノートPCの持参

研修当日はノートPC(OS: Windows2000・XP)をご持参願います。

- ・ドライバーのインストールにCD-ROMドライブが必要です。内蔵のPCか外付けCD-ROMドライブを持参して下さい。
- ・パスワードが設定されているPCはパスワードを調べておいて下さい。
- ・PCをご持参できない方はレンタルPCをご紹介しますので事務局にご連絡下さい。

7. LAN実機トレーニング研修スケジュール

区別	9:00～12:00	13:00～17:00
第1日	スイッチの構造と動作原理 設定操作とコマンド体系	L2スイッチ機能 ・FDB ・ポートベースVLAN ・マルチプルVLAN ・TagVLAN
第2日	L3スイッチ機能 ・L3スイッチのネットワーク概論 ・IPルーティング ・フィルタリング	ブロードバンドルータ ・PPPoE認証 ・DHCP 総合演習 ・認定試験 16:00～

8. 資格試験と問題の形式

- ・認定資格：情報ネットワークプランナーマスター2010
- ・問題形式：択一方式で筆記試験を実施し、問題数70%以上の正解者を合格とします。

Information

9. 研修会・試験等の料金

①費用

- ・受講費用(認定試験料を含む)
31,500円(税込)
- ・レンタルPC貸出料(希望者のみ)
10,500円(税込)
- ・「情報ネットワークプランナーマスター2010」
資格認定料(合格者のみ)
3,150円(税込)

②認定料の払込みは、合格者確定後に通知いたします。

③受講費用、認定料は、払込み後の返還は出来ません。

10. 申込受付期間

受付締切 平成22年4月30日(金)まで

*締切を過ぎた場合は事務局にご相談ください。

11. 申込方法

関東地方本部ホームページ「LAN実機トレーニングコース研修のご案内」の「お申込ページ」から申込書を印刷し記入のうえ、郵送又はFAXで事務局へお送り下さい。

①郵送先

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-17-7
第3大倉ビル3F

②FAX 03-5640-6599

12. 受講案内の送付

申込受付後、受講案内書、受講料振込用「払込取扱票」を送付いたします。

13. 受講費用の払込

「払込取扱票」を受け取り後、郵便局で振込んでください。

14. 試験結果の通知

試験結果は、全受験者に1ヶ月以内に郵便で通知します。

15. 認定料の払込と写真の提出

①「情報ネットワークプランナーマスター2010」資格認定試験に合格された方は、合格通知とともに送付される「払込取扱票」により資格認定料を郵便局で振込んでください。

②振込と同時に認定証用写真を1枚(カラー、無帽、正面、上三分身、無背景、枠無し、6ヶ月以内撮影で、縦4cm×横3cm)を用意し、裏面に氏名を記入の上、設備協会本部まで郵送してください。(写真はクリップで留めないでください)

16. 認定証の発行

認定証(カード式)は、認定料の振込み及び写真到着確認後、約1ヶ月で合格者に郵送いたします。

17. 問合せ先

(社)情報通信設備協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-17-7
第3大倉ビル3F

TEL 03-5640-6508 FAX 03-5640-6599

E-mail honbu@itca.or.jp

ビジネスワークスタイルの改革をすばやく実現する
トータルソリューションとワンストップ・ディストリビューション

SUNTEL Solution

● 本社営業部

〒103-8587
東京都中央区日本橋人形町1-2-2
Tel. (03) 3665-1501

● 関西営業部	Tel. (06) 6358-2261
● 札幌営業部	Tel. (011) 241-5561
● 仙台営業部	Tel. (022) 284-1001
● 名古屋営業部	Tel. (052) 251-8711
● 広島営業部	Tel. (082) 241-2101
● 福岡営業部	Tel. (092) 411-1811
● 高松営業部	Tel. (087) 822-8001
● 金沢出張所	Tel. (076) 232-2816
● 松山出張所	Tel. (089) 943-1526
● 那覇出張所	Tel. (098) 866-7011
● 商品管理センター	Tel. (048) 988-6133



サンテレホン株式会社

<http://www.suntel.co.jp/>

⑦ 平成22年度第1回職長および安全衛生責任者教育のご案内

日本電気工事士協会では、労働安全衛生法第60条に基づく「職長及び安全衛生責任者教育」を下記のとおり開催いたしますので、(社)情報通信設備協会関東地方本部の皆様にもご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

建設業においては、厚生労働省より「職長・安全衛生責任者教育」の実施が示されており、製造業(一部業種を除く)、建設業、電気業、ガス業、自動車整備業、機械修理業事業者は、作業中の労働者を直接指導、または監督する職長の業務につくことになった者(作業主任者を除く)に対して、次の事項に関する安全または衛生のための教育を行わなければならないこととなっております。(安衛法第60条、同施行令第19条、安衛則第40条)

日本電気工事士協会では、リスクアセスメントを導入した教育を実施いたします。

- ①作業方法の決定及び労働者の配置に関すること。
- ②労働者に対する指導又は監督の方法に関すること。
- ③危険性又は有害性等の調査及びその結果に基づき講ずる措置に関すること。
- ④異常時等における措置に関すること。
- ⑤その他現場監督者として行うべき労働災害防止活動に関すること。

1. 主催 日本電気工事士協会

2. 日時 平成22年7月22日(木)・23(金)
午前9時から午後5時 2日間

3. 会場 東京電業会館 地下会議室
東京都港区元赤坂1-7-8

4. 定員 40名(定員になり次第締め切らせていただきます・連絡受付順とします)

5. 受講料 ①(社)情報通信設備協会及び日本電気工事士協会の個人会員並びに会員企業の社員及び賛助会員 12,000円(税込)
②その他、非会員の方 14,000円(税込)

③納入済みの受講料は、いかなる理由でも返却できませんのでご了承下さい。
なお、受講者の変更は講習日5日前までにお申し出下さい。

6. テキスト 「職長教育・安全衛生責任者教育テキスト」U企画発行(テキストは会場にてお渡しします)1,575円(税込)

7. 申込方法 ①日本電気工事士協会事務局に申込み状況をご確認のうえ、(社)情報通信設備協会関東地方本部ホームページ「平成22年度第1回職長および安全衛生責任者教育のご案内」の「お申込ページ」から申込書を印刷して記入し、顔写真2枚(裏に氏名を記入)を添えて郵送願います。(タテ4センチ×ヨコ3センチ)
②受講料及びテキスト代を併せて下記銀行口座にお振込下さい。(振込手数料はご負担ねがいます)
みずほ銀行 赤坂支店 普通 1378721
口座名：日本電気工事士協会
③ご入金確認後、受講票を送付いたします。

8. 修了証の交付 本講習の全科目を修了した方には、修了証を交付いたします。

9. 申込書郵送先 〒107-0051 東京都港区元赤坂1-7-8
東京電業会館 3F
日本電気工事士協会 事務局
電話 03-3402-5351
FAX 03-3402-5371

10. 問合せ先 (社)情報通信設備協会 関東地方本部事務局
TEL 03-5640-4761 FAX 03-5640-6599
E-mail kanto@itca.or.jp
URL <http://www.itca.or.jp/kanto/>

⑧ 「平成22年度第1回関東テレコム講演会」のご案内

総務省関東総合通信局並びに社団法人テレコムサービス協会関東支部による「平成22年度第1回関東テレコム講演会」が下記により開催されます。

会員の皆様にはご多忙中とは存じますが、ご出席をよろしくお願い申し上げます。

1. 日 時

平成22年6月4日(金) 13:30～17:00
(開場: 13:00)

2. 場 所

東京都千代田区丸の内3-2-2
東京商工会議所ビル 7階「国際会議場」
(http://www.tokyo-cci.or.jp/side_m/gaiyo/tizu.html)
TEL: 03-3283-7500

3. 主 催

総務省 関東総合通信局
社団法人テレコムサービス協会 関東支部

4. 講演内容

調整中
決定次第、関東地方本部のホームページ及びITCAクリッピングサービスでお知らせいたします。

5. 参加費

参加費: 無料

6. 申込方法

別途、関東地方本部のホームページ及びITCAクリッピングサービスでお知らせいたします。

7. 連絡先

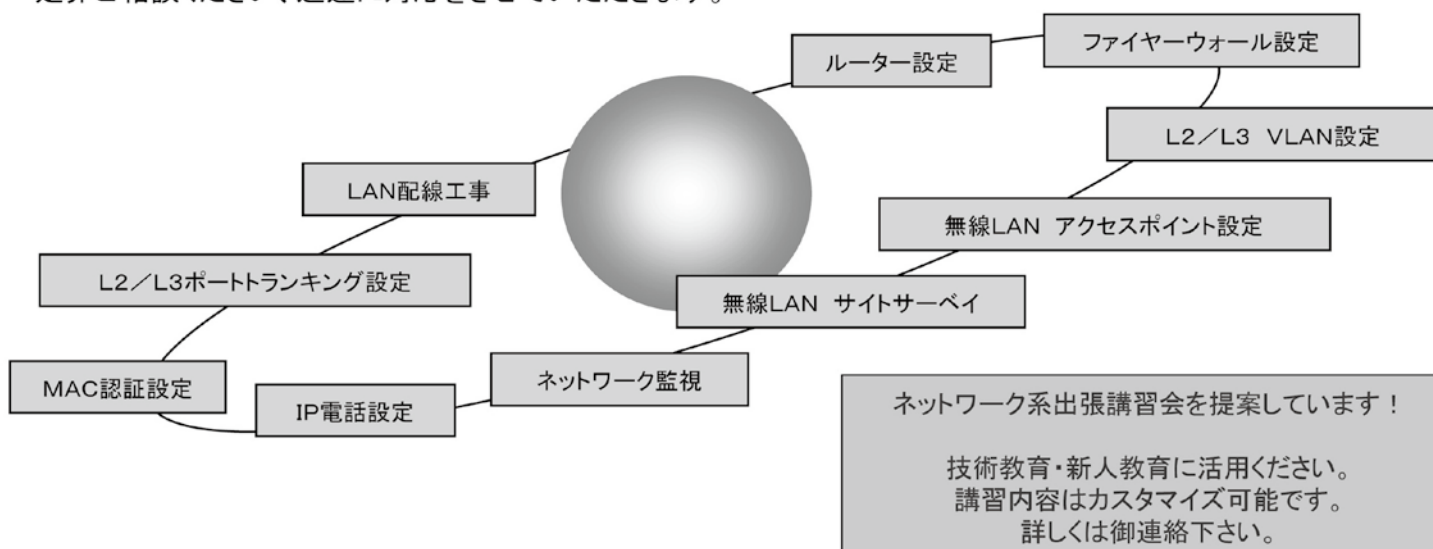
総務省 関東総合通信局 電気通信事業課 二階堂
E-mail: kanto-ji-seminar@rbt.soumu.go.jp
電 話: 03-6238-1671
F A X: 03-6238-1698

我々は「訳あり」技術者集団です

弊社は、ネットワークのコンサルティング集団です。

少数精鋭の為、認知度はありませんが、技術力はどこにも負けない「自信」があります。

急な案件、自社で対応出来ない案件等ありましたら、是非ご相談ください、迅速に対応をさせていただきます。



⑨ 第261回関東ベル倶楽部ゴルフコンペのご案内

関東地方本部の親睦会である関東ベル倶楽部ゴルフコンペを下記のとおり開催しますので、お忙しい時期とは思いますが万障お繰り合わせのうえ、奮ってご参加をお願いいたします。

1.開催日

平成22年6月22日(火) (集合時間：午前8時00分)

2.開催場所

太平洋クラブ & アソシエーツ 美野里コース

茨城県小美玉市三箇952

<http://www.taiheiyoclub.co.jp/course/>

常磐自動車道「岩間・美野里IC」より12km

JR常磐線「石岡駅」よりクラブバスを運行しています。

TEL 0299-49-1177

3.参加費用

3,000円(プレー費、昼食等は含みません)

プレー費は当日個人精算願います。

プレー費概算 17,500円

(キャディフィー、昼食、パーティー、税含む)

4.競技方法

新ペリア方式(ネットが同スコアの場合は年長者、ハンデの順で順位を決定)

5.申込方法

関東地方本部ホームページ「第261回関東ベル倶楽部ゴルフコンペのご案内」欄の申込書を印刷して必要事項を記入し、FAXでお送りください。

10組40名を先着順で受付いたします。

FAX 03-5640-6599

6.参加費用の振込

①一人当たり3,000円を5月21日(金)迄に下記口座へお振込願います。

(振込手数料は負担願います)

②振込先

三井住友銀行 日本橋東支店 普通7661298

口座名：シンボクゴルフカイ

(注：領収書は発行しませんので振込控えを充当願います)

7.その他

プレー終了後に表彰を兼ねパーティーを行います。

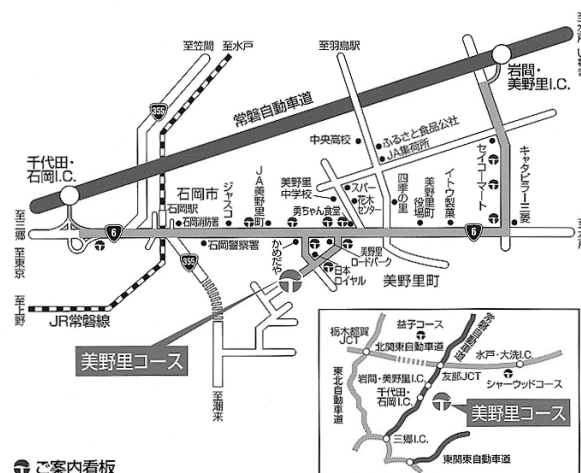
(運転される方は飲酒を厳に慎んで下さい)

スタート時間及び組合せ等は別途お知らせいたします。

8.問合せ先等

①大会幹事 木村 博、鈴木 潔、今井 秀昭

②問合せ先 事務局：花園 TEL 03-5640-4761



☎ ご案内看板

⑩ 協会本部のホームページがリニューアル

協会本部のホームページが「情報通信設備協会は、ICT化を推進し、企業価値の向上を目指します」をテーマに、昨年4月から使用しているイメージを維持しながら内容・デザインを変更しました。

情報通信業界のニュースや事業活動、技術資格制度や研修の案内、会員企業を対象としたLAN認定制度の取組みと認定企業の紹介など、ユーザーや会員に役立つ業界の動向や協会の活動内容が掲載されています。

またTOPページ上に第2階層のページを表示して、

クイックメニューと合わせて簡単にページを探すことができます。今後もトピックスの充実に努めますので、ぜひ活用をお願いいたします。

URL <http://www.itca.or.jp/>

お問合せは(社)情報通信設備協会へ

TEL 03-5640-6508

The screenshot shows the homepage of the Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association (ITCA). At the top, there is a navigation bar with links for 'トップページ', '賛助会員一覧', 'お問い合わせ', and '案内図'. Below this is a secondary navigation bar with '協会概要', '定款・規約規程', '役員名簿', '組織', '地方本部', and '事業計画・報告'. The main banner features the text: '社団法人情報通信設備協会は、ICT化を推進し、企業価値の向上を目指します。' Below the banner is a timeline of key events from 1953 to 2009. The '地方本部' section lists regional branches across Japan. There are also sections for '資格認定・研修案内', 'LAN認定制度', 'NGNサービスの創造', and 'IP電話サービス'. A '入会のご案内' section is on the right. At the bottom, there is a '新着情報' section with recent news items.

情報システム・ネットワーク・情報通信機材の総合展

情報通信フェア2010

「グリーンICT・セキュリティの見える化」

会期 5月13日(木)10:00~18:00 14日(金)10:00~17:00

会場 名古屋市中小企業振興会館 第一ファッション展示場

主催 (社)情報通信設備協会 東海地方本部

[後 援] 総務省東海総合通信局、名古屋商工会議所

[協 賛] 情報通信月間推進協議会、(財)日本データ通信協会 東海支部

[協 力] 情報通信設備協会青年部、サンテレホン(株)、伸興通産(株)、ダイコー通産(株)、(株)高文

情報通信機器及び機材が急速に進化をするなかで、ブロードバンド社会に向けて「グリーンICT・セキュリティの見える化」をサブテーマとして環境負荷低減、安心、安全を実現するための、ネットワーク機器、VoIP機器、無線LAN等最新のエコ技術を一同に展示し、業界関係者、ユーザー等ご来場の皆様方に情報収集の有意義な場を提供します。

出展社セミナー **受 講 無 料** 各セミナー定員60名

時間	5月13日(木)	5月14日(金)
10:45 11:15		OTDRによる光ファイバー配線の トラブル解決 フルーク・ネットワークス
11:30 12:00		光コネクタの基礎と今後の動向 三和電気工業(株)
12:15 12:45	Vio Storのご紹介 (株)R.O.D	ネットワークセキュリティの市場動向と FortiGateの最新機能 (株)ピーエスアイ
14:45 15:15	安全、確実なネットワーク構築が可能に! タイコエレクトロニクスジャパン(同)	次世代型カテゴリ6A配線システム バンドワイドコーポレーション日本支社
15:30 16:00	環境経営を支える次世代型環境情報収集サービス 「Webセンシング」 OKI	アライドテレシス製品の省エネ機能 とその効果 アライドテレシス(株)
16:15 16:45	KDDI FMCソリューションセミナー KDDI(株)	

お楽しみプレゼント

当日アンケートに
ご回答いただいた方の中から後日抽選で
(当選発表は発送をもってかえさせていただきます)

22型「液晶テレビ」×3台
「デジタルフォトフレーム」×6台
が当たる!

当日はUSBメモリ等が
当たります。

関東地方本部動向

第11回定例常任理事会報告

日時：平成22年3月9日(火) 午後1時～
場所：情報通信設備協会 会議室
出席者：井上、福島、宮川、今井、嵐、大輪、谷口、鈴木、木村 各常任理事

議事：(1) 本部長挨拶及び本部動向
公益法人の移行について、本部で2月から各委員会を開き理事会、その後の総会への方向付けを検討している。

(2) 審議事項

- ① 会員の入退会について
- ② 東京3支部の統合について
東京3支部(千代田・中央、港・南、西・東)を4月1日に統合して「東京支部」へ移行し、4月12日に東京支部総会を開催する。
- ③ 関東地方本部業務運営内規の一部改正について
東京3支部の統合に伴い「関東地方本部業務運営内規第6章(部)」のうち第32条及び第34条を一部改正する。
- ④ 関東地方本部事務局職員の所属替えについて
業務の効率化を図るため本部と関東との事務局を統合し、関東職員の帰属を本部とする。
- ⑤ 平成22年度関東地方本部役員の選出について
- ⑥ 平成22年度「新風」原稿執筆線表

(3) 周知事項

- ① 平成22年度総会日程
 - ② 平成21年度委員会別収支予測
 - ③ 団体賠償責任保険制度のご案内
 - ④ 平成22年度研修等計画
 - ⑤ その他
- (4) 委員長活動報告
(5) その他

第6回定例地方理事会報告

日時：平成22年3月9日(火) 午後2時～
場所：情報通信設備協会 会議室
出席者：井上、福島、宮川、今井、大村、宮下、早川、嵐、鈴木(潔)、松山、久堀、木村(清信)、工藤、大輪、三石、塚本、木村(清高)、木村(博)、谷口、長谷川、佐藤、山本、金澤 各理事
鈴木(功)、小関 各監事

議事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

不況の前線が居座り続け、財務省の発表では一時よりやや回復状況にあるとされているが、業界に4月以降の明るさは見えない。

来期は役員の改選期である。4月12日の東京支部統合総会を皮切りに各支部総会となるので、よろしく対応願いたい。

本部では新公益法人の移行準備が大詰め段階にある。

(2) 審議事項

- ① 会員の入退会について
- ② 東京3支部の統合について
- ③ 関東地方本部業務運営内規の一部改正について
- ④ 関東地方本部事務局職員の所属替えについて
- ⑤ 平成22年度関東地方本部役員の選出について
22年度は役員改選期であり、各支部総会で理事への推薦を行う。
- ⑥ 平成22年度「新風」原稿執筆線表

(3) 周知事項

- ① 平成22年度総会日程
- ② 平成21年度委員会別収支予測
- ③ 団体賠償責任保険制度のご案内
従来からITCAの団体賠償責任保険について、新たに内容を見直して早期の受付再開を目指しパンフレットを作成中である。
- ④ 平成22年度研修等計画
- ⑤ その他

(4) 委員長等活動報告

茨城県支部より保守サービスの取組について、「地方本部への要望事項」を提出した。

(5) その他

■ 第1回定例常任理事会報告

日 時：平成22年4月6日(火) 午後3時～午後4時30分

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、宮川、今井、嵐、大輪、谷口、鈴木、清水、木村 各常任理事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

今日の朝刊には株価が三日連続で上昇し景気が穏やかな回復傾向にあると書いてあるが、反面、資源高とデフレの挟み撃ちで日本経済の回復はまだ厳しいとの記事もある。新年度に入り役員改選と東京新支部の発足、新公益法人への移行準備など諸々の作業があるが、よろしく願いしたい。

(2) 審議事項

① 会員の入退会について

② 第55回定時総会について

第55回定時総会に向けての事前作業線表を決定した。

③ その他

(3) 周知事項

① 支部総会日程について

② その他

(4) 委員長活動報告

(5) その他

■ 第6回広報委員会報告

日 時：平成22年4月13日(火) 午後4時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：谷口委員長、長谷川、鈴木、佐藤、各委員
議 事：(1) 「新風」5月号の掲載内容について

(2) その他

IT時代を

共生

に きる

人を
そだてる

未来を
きりひらく

技術を
きたえる

知識を
ふかめる

事業を
つくりだす

連携を
ひろげる

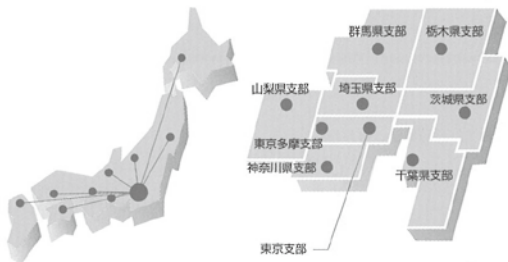
ゆとりを
はぐくむ

安心を
ささえる

私たちITCAは、情報通信設備に関する調査研究を行い、
会員の技術修得、業務拡大を支援し、公正かつ自由な
活動を通して、会員・業界と社会の発展に努めています。

会員募集中!!

加入に関するお問い合わせは電話・E-mailで



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

関東地方本部からのお願い

大切な連絡や情報が届いていますか！

協会にお届けの「会員情報」に変更があった場合は、下記の連絡票をコピーして変更した事項を記入のうえ、FAXで事務局へお送り下さい。

(社)情報通信設備協会関東地方本部 事務局 **FAX : 03-5640-6599**

会員情報変更連絡票

会員名 _____

代表者	役職	氏名
所在地	〒	
連絡番号	TEL	FAX
URL		
E-mail		
協会担当者 所属・氏名	所属	氏名
協会担当者 連絡番号	TEL	FAX
協会担当者 E-mail		
委託業務担当者 所属・氏名	所属	氏名
委託業務担当者 連絡番号	TEL	FAX
委託業務担当者 E-mail		
教育担当者 所属・氏名	所属	氏名
教育担当者 連絡番号	TEL	FAX
教育担当者 E-mail		
クリッピングサービス 送信アドレス		
その他		



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

関東地方本部	〒103-0025 中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル	TEL 03-5640-4761
神奈川県支部	〒220-0061 横浜市西区久保町30-15(シバ電話工業(株))	TEL 045-242-1911
千葉県支部	〒260-0018 千葉市中央区院内1-2-1(宮川電気通信工業(株))	TEL 043-225-1311
埼玉県支部	〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町1-4-4(東陽工業(株)北関東支店)	TEL 048-642-5771
茨城県支部	〒310-0005 水戸市水府町1544-3(茨城電話工業(株))	TEL 029-224-2000
栃木県支部	〒327-0822 佐野市越名町2041-7(東邦建(株))	TEL 0283-24-5556
群馬県支部	〒371-0805 前橋市南町1-10-10((株)群電)	TEL 027-224-1681
山梨県支部	〒400-0032 甲府市中央2-13-2((株)サンテレコム)	TEL 055-221-1144
東京支部	〒105-0014 港区芝2-16-9 芝YSビル(株)共栄通工)	TEL 03-5476-0481
東京多摩支部	〒185-0002 国分寺市東戸倉1-14-21(大和通信機(株))	TEL 042-324-3211

発行人
井上剛毅

編集顧問
福島和義
宮川欣丈

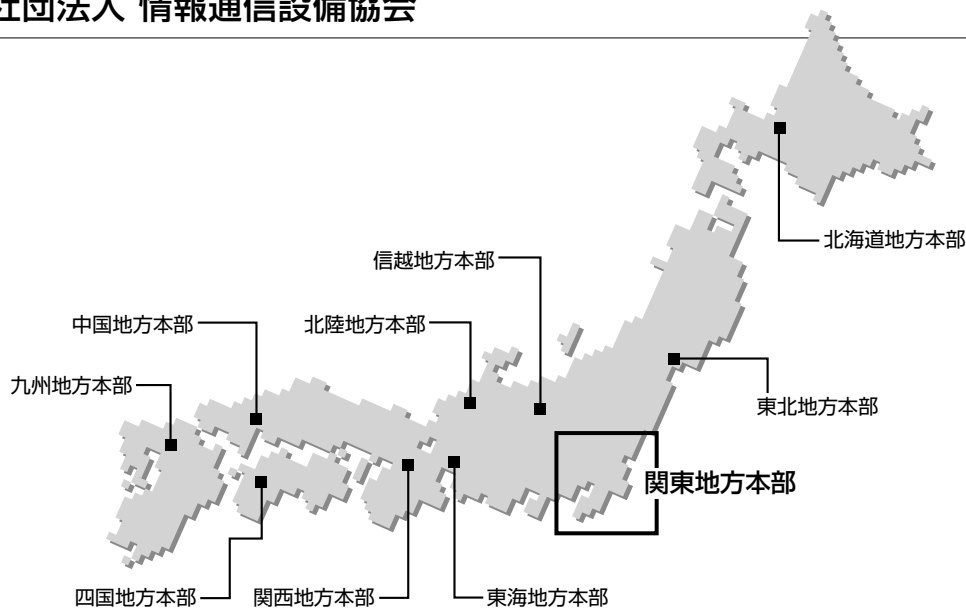
編集委員長
谷口和男

編集委員
鈴木 潔
森田光春
佐藤 滋
長谷川浩正
三本晴男
花園和幸

デザイン・編集
(株)サンワ

印刷
(株)サンワ

社団法人 情報通信設備協会



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

住 所：〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7
第3大倉ビル 3階

電 話：03-5640-4761
F A X：03-5640-6599
E-mail：kanto@itca.or.jp
U R L：http://www.itca.or.jp/kanto/



新風

【関東地方本部報】
Vol.508 2010

発行日：
平成22年5月10日発行
(通巻第508号)

発行：
社団法人 情報通信設備協会
関東地方本部
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町
2-17-7 第3大倉ビル3階

許可なく転載、複製することを禁じます。

ドコモショップ八丁堀店は



**豊かな情報創造を
目指しています。**

携帯電話に関することはもちろん、
その他お客様のニーズにあった様々なご提案を致します



NTT docomo ドコモショップ八丁堀店

住所/中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル1F

0120-436-511 営業時間 / 10:00~19:00
土・日・祝 / 10:00~18:00
年中無休



**FLUKE
networks®**

ネットワークテスター
DTX-1800

- ★ EtherScope II
- ★ NetTool
- ★ LinkRunner
- ★ CableIQ

フルーク製品各種
取り扱ってます!!

お見積り・校正・ご用命は

平野通信機材株式会社

【本社】〒104-8554 東京都中央区入船 2-2-14
TEL. 03-3551-2161 FAX. 03-3551-2162

- 【秋葉原営業所】〒101-0033 東京都千代田区岩本町 15
TEL. 03-3252-2936 FAX. 03-3252-2938
- 【北関東営業所】〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1
TEL. 048-665-8552 FAX. 048-665-8562
- 【仙台営業所】〒982-0003 宮城県仙台市太白区郡山字新橋南 36-1
TEL. 022-247-7521 FAX. 022-247-7896
- 【江東物流センター】〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-14-13
TEL. 03-3820-1191 FAX. 03-3820-5092



「購入(所有)」より “安い” 「レンタル」

<p>レンタル (スーパーレンタル) ¥351,600</p>	<p>購入(所有) ¥431,640</p>
---	--

- 1 大変廉価な「スーパーレンタル」の提供
- 2 3~6ヶ月に1度、メンテナンス済の機器と交換
- 3 必要時には代替機器の提供
- 4 ソフトのVerUPや校正作業もおまかせ (証明書発行)
- 5 破損・盗難に備えた動産保険も付保
- 6 中途解約可能なので陳腐化対応が柔軟
- 7 物件廃棄の手間も不要です



「融着接続機の場合 (カッタ・ストリッパ含む)」

つまり、購入して全部自分でやるより断然お得!!

項 目		スーパーレンタル	リ ー ス	購 入
費 用	① 月	29,300円	28,000円	※1 14,900円
	② 年	351,600円	336,000円	178,000円
	③ 3年	1,054,800円	1,008,000円	購入: 890,000円
メン テナ ンス	保守費用	NTTREC 負担	お客様負担	お客様負担
	④ 保守等費用	0円	※2 75,000円	※2 75,000円
	⑤ 定期点検費用	0円	※3 47,600円	※3 47,600円
	⑥ 故障時の代替機	0円	※4 131,040円	※4 131,040円
⑦ 合 計(④+⑤+⑥)	0円	253,640円	253,640円	
年間費用 (②+⑦)		351,600円	589,640円	431,640円

※1: 耐用年数5年の定額償却で算出
 ※2: 年1回の故障を想定 (使用頻度が増す程に故障しやすくなる)
 ※3: 年2回の周期での計画で算出
 ※4: 故障時での代替機器レンタル費用 (30日で算出)

<http://www.nttrec.co.jp>
0120-91-5809

NTTREC Web サービス

会員登録いただければ、Webからのレンタル注文や見積等が行えるサービスも実施しております。